

2020年度方針（案）

新型コロナウイルスが世界的に蔓延する中、日本も例外ではなく感染が拡大をしています。ほとんどの市民運動や労働運動が自主的に屋内での学習会や屋外でも大規模な集会などの企画を中止し、運動に多大な影響を与えています。

安倍政権は、この事態に突然学校に一斉休業を打ち出したり、アベノマスクと言われる無駄をしたりなど場当たりの対応とオリンピック開催を最優先にした対策の遅れなどで危機管理の脆弱さを露呈しています。また、新型インフルエンザ等特措法を改悪し、私権の請願ができる「緊急事態宣言」を盛り込み、4月7日、発動しました。自民党の一部からは、この機に「緊急事態条項」を盛り込んだ改憲を加速させるべきという動きも出ています。

新型コロナウイルスの話題で充満していますが、一方で安倍政権が進める改憲の動きや沖縄の辺野古や南西諸島への自衛隊の強化、軍拡へ向けた動きは決して緩んではいません。2020年度予算の防衛予算は、19年度対比1.1%増の5兆3133億円となり、安倍政権成立以来8年連続増加し、6年連続で過去最高を更新しています。軍事面での実質的「改憲」と言える2018年の防衛大綱に沿った装備を着々と進めています。安保法制のもとで、シナイ半島への自衛隊の派遣、アメリカのイランの核合意から一方的な離脱に端を発した問題で中東への自衛隊派遣も行われています。

今は活動の自粛に追い込まれていますが、決して油断をしてはいけません。コロナ禍でもできる活動を模索し、過ぎた時に反転をするためにも力を蓄えておきましょう。

1. 軍備拡張・軍需産業、戦争政策に対する取り組み

2020年度の防衛予算は、第2次安倍政権発足以来、8年連続で増加し、過去最高の5兆3133億円に達しました。2020年度予算は、一昨年12月に策定をした防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」で宇宙・サイバー・電磁波という安全保障上の新領域での対処能力強化を掲げたことを踏まえ、実現への第一歩と位置付けています。海上自衛隊の護衛艦「いずも」を事実上空母化するための改修費31億円や、同艦で運用する米国製戦闘機F35B戦闘機9機の購入費1074億円、F35Aに搭載する敵基地攻撃もできる長距離巡航ミサイル「JSM」取得費136億円、候補地さえ確定をしていないイージス・アショア垂直発射装置の取得費129億円など、アメリカからの武器の爆買い費用も増大しています。「後年度負担」と呼ばれる武器ローンも増え続けています。

また、2015年9月に成立した安保法制下で、南スーダンPKOで「駆けつけ警護」「宿営地の共同防護」、2017年には緊迫する朝鮮半島情勢をめぐって初の米軍の補給艦に対し「米軍防護」を実施した自衛隊は、2019年には、シナイ半島へイスラエル・エジプト両軍の停戦監視活動のために派遣されています。更に、イラン核合意からの一方的な離脱というトランプ大統領が作り出している中東危機＝戦争政策に、防衛省設置法の「調査・研究」を名目に脱法的に自衛隊を中東に派遣しています。

また、安倍政権は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を打ち出し、米国・インドの共同訓練に参加したりインド洋や南シナ海で単独訓練や、日米共同訓練、米・印の他にもフィリピンやオーストラリア・フランスを含む多国間訓練を繰り返し、対中包囲網の一翼を積極的に担っています。

昨年に引き続き、軍拡に反対し、軍事産業、戦争政策の拡大に反対する取り組みは、最重要課題として取り組みます。

2. 改憲情勢

昨年は、安倍9条改憲NO!3000万人署名が取り組まれ、不戦ネットも、戦争をさせない1000人委員会、東海民衆センターと共に毎月の街宣などを通じて署名に取り組みできました。安倍政権は、いまだ

もって改憲を諦めてはいません。自民党は、新型コロナ禍の緊急事態宣言を機に、緊急事態条項を盛り込んだ改憲に意欲を示し召しています。新たな「改憲発議を止める」署名が新たに提起されていますので、引き続き署名を中心に改憲阻止の運動を取り組みます。

3. 沖縄基地建設反対運動をめぐって

辺野古の大浦湾で明らかになった、マヨネーズ状の軟弱地盤や活断層の問題があるにもかかわらず、政府は思考停止に陥り、辺野古の新基地建設を進めています。政府は、新基地建設を進めるために4月末にも軟弱地盤の改良工事に必要な設計変更を県に申請するとしています。しかし田巻デニー沖縄県知事は「設計変更」の申請を承認しません。現地行動への参加と共に、本土の世論を盛り上げる、政府に対して働きかけていくという運動が求められています。この間、沖縄の問題に対しては高江の機動隊派違法訴訟の裁判など活発な運動がされています。引き続き協力をしていきます。また、1の軍拡の問題と関連でいえば、南西諸島への自衛隊配備の問題も注視しなければなりません。引き続き、「あいち沖縄会議」や戦争をさせない1000人委員会など地域のグループと共同をして取り組みを進めます。

4. 朝鮮半島と日本社会の歴史改ざん、差別排外主義に関して

朝鮮半島をめぐる状況は、韓国・朝鮮民主主義人民共和国、アメリカとの関係は膠着状態が続いています。対話の流れが途絶えないように注視していく必要があります。

日本の安倍政権は、強制動員被害者の問題に端を発し、韓国の文在寅政権に対して敵対的な政策を続けています。さらに言えば、昨年のおいちトリエンナーレの企画展「表現の不自由展・その後」の中止事件は、「平和の少女像」に対する、恫喝や脅迫に見られるよう、日本社会の中での歴史改ざん、差別・排外主義が広がっていること如実に示しています。引き続き「韓国併合100年東海行動実行委員会」の構成団体として、また独自でも歴史認識の問題や歴史改ざん、朝鮮半島の平和的な統一に向けた活動を続けて行きます。

5. 天皇代替わり、天皇制について

昨年の、一連の天皇代替わりについて、「天皇代替わりを機に天皇制を考えるあいちネットワーク」の構成団体として活動してきました。ネットワークは解散になりましたが、引き続き天皇制の持つ、差別・抑圧構造についての問題を考え、取り組んでいきたいと思えます。

6. 地域でできる戦争非協力活動

これまで追求してきた「地域でできる戦争非協力」活動を推し進めます。安保法制（戦争法）の発動や、新防衛大綱の中での小牧基地の役割を明確にし、基地強化の動きに反対をしていきます。これまで継続している毎月の申し入れ行動を継続し、昨年実現できなかった愛知県への申し入れも検討課題とします。

7. 協力諸団体との連携

引き続き、名古屋NGOセンターの加盟団体として活動をしていきます。東海市民社会ネットワークに幹事団体として参加します。今年も予定されている、v f p（ベテランズ・フォー・ピース）の証言企画にも協力していきます。また、8月の「平和のための戦争展」に積極的に参加します。